

通信プラットフォーム研究会

第2回会合におけるプレゼンテーションに対する 追加質問等について

・ ウィルコム	1
・ テレコムサービス協会	2
・ 東日本旅客鉄道	5
・ ヤフー	6
・ テレコムサービス協会MVNO協議会	7

(ウィルコム) プレゼンテーションについての追加質問に対する回答	
OP7 新たなビジネスモデル(事業形態)	
Q1: プラットフォーム機能等をオープン化することの、御社としてのメリットについて御教示ください。	
<p>A1: 垂直統合型ビジネスモデルにより、端末からコンテンツまで、まとめてサービスを提供する方法もあるが、その場合、ビジネスとして偏りが生じる可能性がある。</p> <p>よりビジネスを発展させるためには、オープン化することにより、自社にない技術・サービスを取り入れることが重要だと考えています。</p> <p>さらに言えば、単にバリエーションが増えるだけでなく、他サービスと融合化することにより、よりよいサービスが展開できると考えています。</p>	
Q2: 「オープン化・競争条件の整備」として、具体的にどのような整備を図る必要があるとお考えでしょうか。	
<p>A2: 具体的条件等については、今後展開していくサービス(弊社自身、他社との協業等)により、細かく具体化されてくると考えております。ただ、どのようなモデルにおいても、一般的には、次のことが言えると考えております。</p> <p>オープン化→共用→共通化と段階があるかと考えていますが、まずは、オープン化が必須と考えております。そのオープン化においては、投資メリット等のインセンティブの確保も必要ですが、市場全体の発展を考慮し、できる限り自社で提供している条件と同じ条件で、利用できるようプロトコルやインターフェースといった技術的条件等を公開していくべきと考えております。</p> <p>また、競争条件の整備の関係からは、規模の大小、設備保有の有無等による違いがハンディとならないようにルール等を整備する必要があると考えておりますが、過度な規制は、市場の成長の阻害要因となりかねないと考えております。</p>	
Q3: 次世代PHSにおけるプラットフォーム機能の取扱いについて、お考えがあれば御教示ください。	
<p>A3: 弊社は、現行のPHSにおいても既に示しているとおり、オープン化により、各種事業者と協業をしていく中で、新たなサービスを提供しており、そのスタンスは、変わりません。</p> <p>将来的には、プラットフォーム機能は、さらなるオープン化が進むものと考えており、弊社のプラットフォーム機能だけでなく、他社のプラットフォーム機能についても、活用していくといったモデルも考えられるのではないかと思います。</p>	

(テレコムサービス協会) プレゼンテーションについての追加質問に対する回答

Q 1 : 「ネットワークを持たない事業者」が多様なサービスを提供できるようにすることは、ネットワークを保有する側にもメリットがあると考えられますが、その実現にとって支障があるとすれば何が原因か、お考えがあれば御教示ください。

A 1 : これまでの事業者間の議論も踏まえて申し述べます。

先ず、「ネットワークを持つ事業者」と「ネットワークを持たない事業者」との関係は、互いに社会システムを担う立場で共存関係にあり、その上で、利用者に最大利便を提供すべく、競争を通して互いの事業を発展拡大させて行くものと考えます。

このことから、これからの社会インフラとなるオールIP化の進展に対応した「次世代ネットワークの在り方（全体）」について考えることが、事業者共通の問題であると思います。

ご案内の通り、ITU-Tでは、次世代ネットワーク（NGN）について、国際標準化の作業が行われており、そこで、上位レイヤーのアプリケーションのオープン化を前提にした国際標準インタフェース（ISC、ANI）規定の作業が行われております。

このことを大前提において、ご質問の“実現にとって支障となりうる原因”について申し延べます。

1) 国際標準への取り組み

先ず、我が国の産業が発展する事を念頭に置きながら、国際標準化に対して、我が国のコントリビューションをしっかりと果して行くこと。この国際的な取り組みの状況（特に、オープン化の議論と動向）が、“政策的な議論の場”で常に紹介されることは、極めて重要かと思えます。

2) 社会基盤としての発展拡大

世界に先駆けて、NGNの商用サービスが開始される事は、我が国にとって、とても意義深いものであるとの認識でおりますが、先々に対して、NGNで規定されるレイヤー構造（サービス・システム・事業構造）にて、関わる全ての事業者がそれを活用して、様々なサービス・利便性を提供できる社会基盤として発展拡大して行く仕組みが示されてなければなりません。

3) 「ネットワークを保有する事業者」と「ネットワークを保有しない事業者」の責務

情報通信のインフラは、我が国の産業・経済を支えるインフラのインフラであることから、「ネットワークを保有する事業者」は、次世代ネットワークの構築に当たり、上記1)、2)の役割について、しっかり対応して行かねばならない責務を担っていると考えます。

また、そう云う観点から、「ネットワークを保有する事業者」は、次世代ネットワークを利用する「ネットワークを持たない事業者」およびユーザーに対して、先々の展望を示して行くことが極めて重要であると考えます。

一方「ネットワークを保有しない事業者」は、「ネットワークを保有する事業者」の次

世代ネットワークを活用して、個人ユーザーおよび企業ユーザーのニーズに合った新しいアプリケーションやサービスを創出していく責務を担っていると考えます。

こうした対応を通して、立場の違う両事業者が互いに連携・競争することで、次世代ネットワークの利活用が発展拡大するとともに、利用者へ多様な選択肢を提供出来るようになると思います。

4) インフラ構築、プラットフォーム機能のオープン化に関わる議論

根本は、国際標準化で取り組まれている諸機能のオープン化に準拠するかどうかの問題ですが、具体的なアプリケーションを示さないとオープン化の議論の俎上に乗らないという反論があります。

この問題は、「ネットワークを保有する事業者」が、オープン化によりプラットフォーム機能を提供すれば、「ネットワークを保有しない事業者」や「アプリケーション事業者」等との連携が拡大し、当該設備がより有効に活用されるとの立場に立って戴くのが常道と考えます。先ず、そう云う前提と立場を共有してから、“何が必須”で“何をオプション”にするのか等について、業界の要望、場合によっては個別的な要望を受けて、「ネットワークを保有する事業者」が優先順位を決定いただくのが、一つの筋道かと思います。

具体的には、「ネットワークを保有する事業者」の投資コストを最小限に抑えるという観点から、先ずは国際標準であるISCやShの規定に基づき、NGNを利活用する上で最小限必要な機能である「呼制御」「データセッション制御」「認証」等の機能からオープン化をスタートするのも一案と考えます。

5) 提案

これまでの議論の反省も含めて、これからは「ネットワークを保有する事業者」の設備を、如何に利活用し、互いに連携し、事業を発展させて行くか、NGNの利活用の在り方について、検討する場（協議会）を早く持つことが緊急の課題かと思います。

中断しておりました、NGNの利活用を検討する場を再構築して再開するのも有用かと思います。

そうした取り組みの中で、「ネットワーク設備を持たない事業者」が、「MVNO」および「FVNO」の実現策を含め、NGNの利活用するための方策について検討する事が最も重要であると考えます。

6) 固定通信と移動通信の違いと、懸念

一般に「ネットワークを持たない事業者」が自らの創意工夫で多様なサービスを提供するためには、その前提となる網機能や網情報のオープン化が必要ですが、「ネットワークを保有する事業者」の側からすると、

- ① 固定通信網の場合は、これまでが電話に重心を置いた事業経営であったことから、網機能・網情報をオープン化した時のアプリケーション・イメージが掴み難く、どこまでオープン化するべきか、オープン化のための設備構成および投資額等に関する判断が難しいも

のと思われます。

この為「ネットワークを持たない事業者」に対して、具体的なアプリケーションのイメージやビジネスモデルなどの関連情報の提供を求めることが想定されますが、「ネットワークを持たない事業者」にとって、どのようなサービスをどのようなビジネスモデルで利用者に提供するかは事業戦略の一部であり、これらの情報を、「ネットワークを保有する事業者」による“垂直統合型の事業展開”を許容するのかが定まっていない現状において、即ち、将来の懸念として、垂直統合型のビジネスモデルを採用するかも知れないネットワーク保有事業者に提供することは考え難いと思います。

- ② 一方、移動通信の場合は、位置情報等の網情報を活用したアプリケーションのイメージを掴み易く、固定通信に比べて判断が容易であると考えられますが、「ネットワークを保有する事業者」が、自社の経営資源を最大限に活用するという視点から、「ネットワークを持たない事業者」に網機能・網情報をオープン化するよりも、過去の経緯の様に、まずは、『自社の垂直統合型ビジネスモデルを優先する』という経営上の判断が行われる懸念があります。

Q 2 : APIの共通化のために、どのような形で作業を進めていけばよいか、具体的なイメージがあれば御教示ください。

A 2 : API の共通化により直接的なメリットを受けるのは、アプリケーションサービス提供者、コンテンツ提供者、アプリケーション開発者ですが、API の共通化は、API の実装側である仲介プラットフォーム提供者、端末およびサーバプラットフォーム開発者が中心となって協議会を設立し、アプリケーション開発者、アプリケーションサービス提供者および網機能・網情報提供者と連携して作業を進めるのが適切と考えます。

(東日本旅客鉄道)プレゼンテーションについての追加質問に対する回答
OP6 端末プラットフォームの共通化について
Q1:「端末プラットフォーム」のうち、具体的にどの部分(機能)の共通化が最も重要とお考えでしょうか。
A1:マークアップ言語レベルでは差異を吸収するソフトウェアが存在しているが、アプリケーション言語レベルではそれがいないため、アプリケーション言語の共通化が最も重要である。

(ヤフー) プレゼンテーションについての追加質問に対する回答
OP5 Yahoo! IDのオープン化 (BBAuth)
Q1 : 一般論として、他社が発行するIDを信頼するためには、具体的にどのような事項が確保されていればよいとお考えでしょうか。
<p>A1 :</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BBAuth の場合 BBAuth は、Yahoo! の提供する認証プラットフォームであることから、認証の際に用いるのは Y! ID のみであり、他社の ID を使用することは想定しておりません。 ・ OpenID の場合 セキュリティ的に問題がある認証システムを持った OpenID Provider の OpenID を受け入れるようにした場合、受け入れたサイトのサービスがそれらの OpenID Provider のセキュリティ強度に依存してしまい、結果として受け入れたサイト内のお客様のアカウントが悪意のある第三者にのっとられてしまうようなリスクが生じます。したがって、他社の発行する ID を信頼してそれを受け入れるためには、その OpenID プロバイダーが強固な認証システムを有していることが確保されることが必要だと考えます。 なお、OpenID Provider である弊社においては、ログイン履歴表示やログインシールなどの認証システムを備えております。
OP8 Yahoo! ウォレットのオープン化
Q2 : モバイルでの Yahoo! ウォレットの利用実績、携帯電話会社を通じた課金（回収代行）と比べて、ユーザーが Yahoo! ウォレットを利用するメリットについて御教示ください。
<p>A2 :</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モバイルでの Yahoo! ウォレットの利用実績について モバイルでの Yahoo! ウォレットが Yahoo! ドメイン外で利用されているものとしては、「Yahoo! コンテンツストア http://contentstore.yahoo.co.jp/」があり、全体の利用のうち90%がモバイルからの購入となっております。 そのほか、モバイルで購入できるコンテンツには、Yahoo! プレミアム、Yahoo! ファイナンス、Yahoo! 着メロ、があります。 ・ モバイルでの Yahoo! ウォレットを利用するメリットについて 携帯キャリアを問わず、モバイルサイト上で Y! ID の認証を行えば、Y! ウォレットに登録してある決済情報を利用できるので、使用している携帯キャリアを変更した場合でも引き続き同様の決済手段を利用することが可能です。 また、今後オープン化が進むことで、更に幅広いサービスの決済に利用することが可能になります。

(テレコムサービス協会 MVNO協議会) プレゼンテーションについての追加質問に対する回答
OP5 携帯プラットフォームの連携の方式
<p>Q1：例えば位置情報、ユーザーIDのようなプラットフォーム機能のオープン化について、セキュリティ上の問題を懸念する意見がありますが、それに対する対応策について御教示ください。</p>
<p>A1：プラットフォーム機能のオープン化に伴うセキュリティ上の懸念に関するご質問のようですが、例えば位置情報やユーザーIDを例にとると、(1) 当該情報と本人情報とをリンクした場合の個人情報に関する懸念、(2) 当該情報の盗用ないし改竄の懸念とに大別できるかと思えます。</p> <p>(1) の点については、例えばMVNOが位置情報を使用する場合、位置情報はHLR内、即ち携帯事業者が保有し、本人情報はMVNOが顧客情報として保有しているケースが想定されますが、この場合のセキュリティは、(A) 携帯事業者がHLR情報の管理についてセキュリティ対策を確保、(B) MVNOが顧客情報の管理についてセキュリティ対策を確保、(C) 携帯事業者とMVNO間の情報リンクをするネットワークについてのセキュリティ対策を確保することで、十分な対策をとることは可能です。</p> <p>また、(2) の点については、位置情報について言えば、上記(1)でご説明したとおりの(A)(B)(C)のセキュリティ対策に含まれます。またユーザーIDについては、当該ユーザーIDを使用する(インプットする、ないしシステム的に受け渡す)場面についてのセキュリティ対策が、全ての場面でとられている必要がありますが、これは当該ユーザーIDを発行管理する組織が、当該IDが使用される場面において、その場面におけるセキュリティ対策を定義し、使用する側が当該対策を施すことを条件とすることで、セキュリティ対策をとることは可能です。</p> <p>プラットフォーム機能のオープン化は、使い方によって利用者の利便性向上に多いに資するものです。セキュリティ対策は、その利便性向上とのトレードオフの課題だと思いますが、これは解決可能な課題であり、解決すべき課題です。これがボトルネックとなることで、プラットフォームは携帯事業者のみしか持てない、ということになってはいけないと考えます。</p>